

1 調査名称：岳南都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：静岡県

3 調査圏域：岳南都市圏（富士市、富士宮市）

4 調査期間：平成 27 年度

5 調査概要：

岳南都市圏では第 1 回総合都市交通体系調査（平成 16 年～平成 18 年）から 10 年が経過し、この間に地球温暖化や人口減少、少子高齢化、公共交通の衰退など社会を取り巻く状況が変化している。また、新東名高速道路などの大規模社会資本とそれに伴うアクセス道路の整備など、都市交通体系もまた複雑化している。さらには富士市と富士川町、富士宮市と芝川町の合併などによって行政単位も変化している。

本調査では交通体系及び行動の変化を把握するとともに、それに伴う前回計画の見直しと将来を見据えた都市構造の再構築を図ることを目的として、第 2 回総合都市交通体系調査を平成 27 年度より実施し、新たな都市交通マスタープランを策定する。

I 調査概要

1 調査名称：岳南都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1編 業務概要

第1章 業務概要

- 1－1 業務の目的
- 1－2 業務の概要
- 1－3 調査対象圏域

第2章 実施方針

- 2－1 業務フロー
- 2－2 実施内容

第2編 実態調査準備

第1章 調査計画・方針の設定

- 1－1 都市圏の概況と計画課題
- 1－2 調査全体計画
- 1－3 実態調査（本体調査）計画（平成27年度調査）
- 1－4 スクリーンライン調査（平成27年度調査）
- 1－5 住民交通意識アンケート調査（平成27年度調査）
- 1－6 鉄道駅・バスターミナル調査
- 1－7 コミュニティバス・デマンドタクシー調査
- 1－8 事業所アンケート調査
- 1－9 観光客周遊交通実態調査

第2章 対象者抽出

- 2－1 サンプル率の設定
- 2－2 抽出作業

第3章 調査物品作成

- 3－1 調査票
- 3－2 調査物品の作成
- 3－3 WEB回答システム

第4章 調査PR

- 4－1 調査PR手法
- 4－2 PR内容

第3編 実態調査（本体調査）の実施

第1章 調査の実施

- 1-1 調査の概要
- 1-2 調査体制
- 1-3 調査活動
- 1-4 追加調査の実施
- 1-5 サンプル数の検証

第2章 バッチ作成

- 2-1 バッチ作成の流れ
- 2-2 バッチの作成

第4編 実態調査（補完調査）の実施

第1章 スクリーンライン調査

- 1-1 調査目的と調査方法
- 1-2 調査方法
- 1-3 調査結果

第2章 スクリーンライン交通量の整理

- 2-1 外部データ（道路交通センサス交通量）の整理
- 2-2 スクリーンライン交通量の整理

第5編 実態調査（付帯調査）の実施

第1章 住民交通意識アンケート調査

- 1-1 調査目的
- 1-2 調査方法
- 1-3 調査結果

第6編 委員会等の開催運営

参考資料

- 1. 調査マニュアル
- 2. コード表
- 3. 郵送物品
- 4. 調査写真

3 調査体制

岳南都市圏総合都市交通体系調査（委員会） （委員長：埼玉大学大学院 理工学研究科 教授 久保田 尚）
岳南都市圏総合都市交通体系調査（幹事会） （幹事長：静岡県 交通基盤部 都市局 都市計画課 課長）
岳南都市圏総合都市交通体系調査（作業部会） （部会長：静岡県 交通基盤部 都市局 都市計画課 施設計画班 班長 日野原 武）
岳南都市圏総合都市交通体系調査 事務局 （静岡県 交通基盤部 都市局 都市計画課）

4 委員会名簿等：

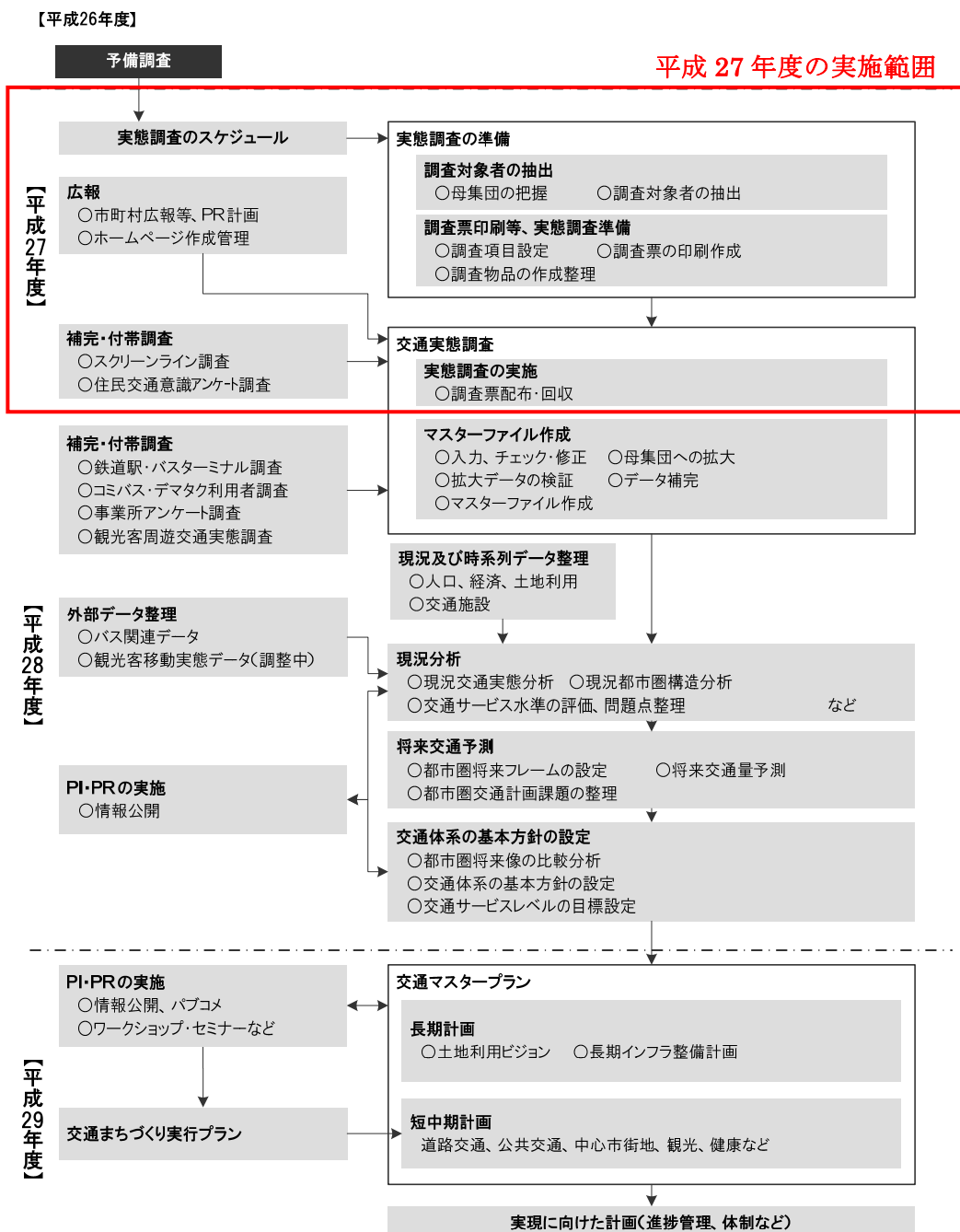
	所 属	役職(氏名)
委員長	埼玉大学大学院 理工学研究科	教授 久保田 尚
委員	南山大学 総合政策学部	教授 石川 良文
	日本大学 理工学部	教授 藤井 敬宏
	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室 長
	国土交通省 中部地方整備局 企画部 広域計画課	課 長
	国土交通省 中部地方整備局 建政部 都市整備課	課 長
	国土交通省 中部地方整備局 静岡国道事務所	所 長
	国土交通省 中部運輸局 交通政策部 交通企画課	課 長
	国土交通省 中部運輸局 静岡運輸支局	支局長
	中日本高速道路株式会社 東京支社 建設事業部	部 長
	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部 企画開発部	担当課長
	岳南電車株式会社	代表取締役社長
	富士急静岡バス株式会社	代表取締役社長
	山交タウンコーチ株式会社	代表取締役社長
	静岡県タクシー協会	専務理事
	富士商工会議所	専務理事
	富士宮商工会議所	専務理事
	静岡県商工会連合会	専務理事
	静岡県 警察本部 交通部 交通企画課	参事官兼課長
	静岡県 警察本部 交通部 交通規制課	課 長
	静岡県 交通基盤部	理事(交通ネットワーク・ 新幹線新駅担当)
	静岡県 交通基盤部 道路局	局 長
	静岡県 交通基盤部 都市局	局 長
	富士市 都市整備部	部 長
富士宮市 都市整備部	部 長	

II 調査成果

1 調査目的

平成27年度は、都市交通マスタープランの検討に必要な基礎データの収集・整備を目的として、交通実態調査（本体調査）を行い、概算有効票で約3.5万人のサンプル（目標：約3.1万人のサンプル）を得た。また、本体調査を補完する調査及び計画課題に対応するための付帯調査を実施した。

2 調査フロー



3 調査圏域図

本調査の対象地域は、富士市・富士宮市の2市とする。

ただし、富士市は第1回調査時に静岡中部都市圏に含まれていた富士川町と合併しているため、今回新たに旧富士川町区域を含む地域を対象地域とする。

【設定趣旨】

- ①富士市・富士宮市を中心とした通勤通学圏域：通勤通学依存率が5%以上の地域
- ②都市計画上の一体整備の必要性：岳南広域都市計画区域（富士市・富士宮市）
- ③広域交通網のつながり（JR 東海道新幹線、JR 東海道線、JR 身延線、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道139号等、富士山静岡空港等）
- ④行政区域・市町村合併状況：富士市、富士宮市にはそれぞれ富士川町、芝川町が編入合併

【人口】

富士市	...	256,891人	（旧富士市、旧富士川町）
富士宮市	...	134,690人	（旧富士宮市、旧芝川町）
合計	...	391,581人	

※H27/9/1 現在（住民基本台帳人口）



4 調査成果

4-1 実態調査準備

(1) 調査計画

都市圏の概況や社会情勢の変化、各市が抱える課題やニーズから設定した計画課題を踏まえて、収集把握が必要な項目を整理し、平成27年度においては交通実態調査（本体調査：郵送配布、郵送・WEB回収）および補完調査（スクリーンライン調査）、付帯調査（住民交通意識アンケート調査）を実施することとした。なお、12月調査において目標サンプル数に達しなかったため、2月に追加調査を実施した。

表 実態調査スケジュール（平成27年度）

		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
本体調査	対象者抽出	■							
	調査物品作成	■							
	調査PR			■					
	調査日				■		■		平成27年12月1,2,3,8,9,10日の1日 追加調査：平成28年2月24,25日の1日
	バッチファイル作成				■				
補完調査	スクリーンライン調査			■					平成27年11月10日 【7:00-19:00】
付帯調査	住民交通意識アンケート調査				■		■		本体調査と同時実施
協議会			○◎						◎委員会、○幹事会

(2) 対象者抽出

パーソントリップ調査としてデータの信頼性が確保できるサンプル率を設定したうえで、各市が抽出した住民基本台帳データより、調査対象世帯 71,545世帯を抽出した。

表 対象者の抽出結果

	市町名	母集団 (住民基本台帳H27.9.1)			目標有効サンプル数 (サンプル率8.3%)		抽出データ (住民基本台帳より)		抽出率		調査対象世帯		備考
		総人口	5歳以上人口	世帯数	5歳以上人口	世帯件数	個人件数 (5歳以上)	世帯件数	個人件数 (5歳以上)	世帯件数	個人件数 (5歳以上)	世帯数	
12月調査	富士市	256,891	246,436	102,007			101,176	39,998	39.4%	39.2%	79,375	32,378	抽出データは、 住民基本台帳 (H27.9.1)より
	富士宮市	134,690	129,227	54,094			54,445	21,638	40.4%	40.0%	41,687	17,316	
	合計	391,581	375,663	156,101			155,621	61,636	39.7%	39.5%	121,062	49,694	
追加調査 (2月調査)	富士市	256,891	246,436	102,007			76,614	30,360	29.8%	29.8%	50,253	15,906	抽出データは、 住民基本台帳 (H28.2.1)より
	富士宮市	134,690	129,227	54,094			40,501	16,272	30.1%	30.1%	20,523	5,945	
	合計	391,581	375,663	156,101			117,115	46,632	29.9%	29.9%	70,776	21,851	
計	富士市	256,891	246,436	102,007	20,454	8,467	177,790	70,358	69.2%	69.0%	129,628	48,284	
	富士宮市	134,690	129,227	54,094	10,726	4,490	94,946	37,910	70.5%	70.1%	62,210	23,261	
	合計	391,581	375,663	156,101	31,180	12,956	272,736	108,268	69.6%	69.4%	191,838	71,545	

(3) 調査物品作成

調査票をはじめ調査対象者に発送する調査物品として、以下を作成した。

表 調査物品

郵送物品		内容	
調査票等	封入するもの	発送用封筒	世帯別に以下の項目を収納し送付するための窓付き封筒
		宛名	紙面上部に宛名を印字したもの
		あいさつ状	調査対象者に本調査の趣旨を示し、協力依頼をお願いした文書(知事署名、写真あり)
		調査の説明	調査日・返送期限・同封書類の内訳・WEBサイトアドレス・整理番号・世帯パスワード・問合せ先の住所、電話番号等を記載した資料
		調査票記入例	調査票の記入方法を説明した資料
		世帯票(調査票)	調査対象者が世帯属性の調査項目を記入する用紙(世帯人数に応じた枚数、10人までは1枚)
		個人票(調査票)	調査対象者が行動に関する調査項目を記入する用紙(5歳以上人数分)
		住民交通意識アンケート調査票	調査対象世帯の代表者が交通意識等に関する調査項目を記入する用紙(1枚)
		粗品	各世帯にボールペンを1本同封
		返送用封筒	記入した調査票を収納し協議会宛(富士宮市役所(富士宮郵便局留め))に送付するための封筒(整理番号、バーコードを印字)

(4) 調査PR

調査の認知度向上や回収率向上など協力姿勢を得るため、以下の調査PRを実施した。

表 広報・PR手法の実施概要

PR手法	概要
①自治体広報への掲載	静岡県及び各市の広報誌を用いたPR(12月調査のみ)
②回覧の配布	各市の回覧板によるPR
③協議会HP	協議会ホームページを作成、県市のホームページとリンク
④ニュースレターの掲載	調査概要を説明するニュースレターの作成、ホームページに掲載
⑤メディアを通じたPR	ラジオを用いたPR
⑥ポスターの掲載	調査実施を説明するポスターの作成、公共施設等に掲載
⑦SNS広告の配布	フェイスブックによる広告作成及び掲載
⑧チラシの配架	調査実施を説明するチラシの作成、公共施設等に配架(2月調査のみ)

4-2. 実態調査（本体調査）の実施

12月調査及び追加調査あわせて、調査対象世帯71,545世帯に調査票を発送した。

回収できた概算有効サンプル数（簡易点検により無効票を除いた数値に2%の無効票を想定したカウント値）は35,083人であり、目標サンプル数31,180を確保した。

実施時期	: 平成27年12月、平成28年2月（追加調査）
調査日	: 平日（火～木曜日）
調査方法	: 郵送配布、郵送・WEB回収
送付サンプル数	: 世帯票 71,545世帯、個人票 191,838人
概算有効サンプル数	: 世帯票 14,520世帯、個人票 35,083人
概算有効回収率	: 世帯回収率 20.3%、個人票回収率 18.3%

表 調査票回収結果

	目標サンプル数 ①		送付サンプル数 ②		回収サンプル数 ③		概算有効数 ④		概算有効回収率 ⑤=④/②	
	世帯数	個人数 (5歳以上)	世帯数	個人数 (5歳以上)	世帯数	個人数 (5歳以上)	世帯数 (5歳以上)	個人数 (5歳以上)	世帯数 (5歳以上)	個人数 (5歳以上)
富士市	8,467	20,454	48,284	129,628	9,706	23,461	9,508	22,990	19.7%	17.7%
富士宮市	4,490	10,726	23,261	62,210	5,117	12,343	5,012	12,093	21.5%	19.4%
都市圏計	12,956	31,180	71,545	191,838	14,823	35,804	14,520	35,083	20.3%	18.3%

注1. 概算有効数は、回収数に無効票率2%(H24 静岡中部実績)を減じた票数
(無効票率は、エディティング・コーディング作業後に無効票となる確率)

注2. エディティング～システムチェック前のサンプル数であり確定値ではない。

4-3. 実態調査（補完調査）の実施

(1) スクリーンライン調査

都市圏の主要断面（スクリーンライン）において、交通実態調査から得られる自動車交通量（自動車OD表）を検証・補完するとともに、幹線道路の需給バランスを把握（交通量配分のモデル検証）することを目的として、スクリーンライン調査を実施した。

(a)富士-富士宮断面、(b)富士-沼津断面、(c)富士宮-清水断面、(d)富士宮-山梨断面、(e)富士川断面の4断面をスクリーンライン断面に設定し、平成27年度道路交通センサス一般交通量調査データの活用が可能である地点を除いた、富士-富士宮断面における3地点について、交通量調査（平日12時間調査）を実施した。

4-4. 実態調査（付帯調査）の実施

(1) 住民交通意識アンケート調査

本体調査では把握しない交通実態や意向、交通施策や都市構造に関するニーズ等について把握するため、住民の交通意識に対するアンケート調査を行った（本体調査に同封）。

アンケート票は一般世帯用と高齢者世帯用の2種類の調査票を作成し、高齢者世帯用については、高齢者の移動実態についてより詳細な把握を行うため、世帯員が全て65歳以上の世帯を対象（必ず高齢者が回答者となるもの）とした。

調査の結果、一般世帯用12,037サンプル、高齢者世帯用3,123サンプル、計15,160サンプルを回収し、目標としていた12,300サンプルを満足した。

表 住民交通意識アンケート調査結果

	目標サンプル数			送付サンプル数			回収サンプル数			概算有効数		
	一般世帯用	高齢世帯用	計	一般世帯用	高齢世帯用	計	一般世帯用	高齢世帯用	計	一般世帯用	高齢世帯用	計
富士市	-	-	-	40,962	7,322	48,284	8,216	1,985	10,201	8,078	1,945	10,023
富士宮市	-	-	-	19,137	4,124	23,261	4,027	1,203	5,230	3,959	1,178	5,137
都市圏計	10,200	2,100	12,300	60,099	11,446	71,545	12,243	3,188	15,431	12,037	3,123	15,160

注1. 概算有効数は、回収数に無効票率2%(H24 静岡中部実績)を減じた票数